

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,201	3.8	1,541	△9.2	1,523	△20.7	747	△31.9
28年3月期第1四半期	25,246	13.4	1,698	206.3	1,920	220.4	1,098	463.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △968百万円 (△316.6%) 28年3月期第1四半期 447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.76	—
28年3月期第1四半期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	130,306	92,451	70.7	1,202.21
28年3月期	136,965	95,606	69.5	1,242.86

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 92,076百万円 28年3月期 95,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,700	3.4	4,900	6.0	5,100	2.2	3,200	4.3	41.78
通期	122,000	2.1	13,000	0.4	13,500	△1.2	8,800	4.7	114.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	76,657,829 株	28年3月期	76,657,829 株
29年3月期1Q	68,544 株	28年3月期	68,109 株
29年3月期1Q	76,589,358 株	28年3月期1Q	76,591,053 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米国経済が堅調に推移する一方で中国など新興国の減速、英国のEU離脱問題等により不安定な状況が続く中、国内では雇用環境や設備投資は底堅いものの、円高に伴う輸出の伸び悩みや個人消費の低迷など、景気の先行きに不透明感があるものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は262億1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益15億41百万円（同9.2%減）、経常利益15億23百万円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億47百万円（同31.9%減）となり、増収減益となりました。減益となった主な要因としては、アマノ単体で本年4月に投入した人事労務管理ソフトウェアの償却費増加及び円高の影響があげられます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 前第1四半期 連結累計期間		平成29年3月期 当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,358	21.2	5,430	20.7	71	1.3
時間管理機器	1,017	4.0	922	3.5	△94	△9.3
パーキングシステム	11,808	46.8	12,751	48.7	943	8.0
小 計	18,184	72.0	19,104	72.9	919	5.1
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,447	17.6	4,345	16.6	△102	△2.3
クリーンシステム	2,613	10.4	2,751	10.5	137	5.3
小 計	7,061	28.0	7,096	27.1	34	0.5
合 計	25,246	100.0	26,201	100.0	954	3.8

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、191億4百万円で、前年同期比9億19百万円の増収（5.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 54億30百万円（前年同期比1.3%増）

国内は、アマノ単体が情報ターミナルは増収となったもののソフトウェアが減収となり横ばいとなりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し増収となりました。海外は、北米のアクティブシステムズ社が減収、欧州のホロススマート社が増収となり、全体では微増となりました。

- ・時間管理機器 9億22百万円（前年同期比9.3%減）

国内、海外ともに減収となりました。

- ・パーキングシステム 127億51百万円（前年同期比8.0%増）

国内は、アマノ単体がシステム案件の増加により増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が堅調に推移し増収となりました。海外は、北米のアマノマクギャン社が増収、韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、70億96百万円で、前年同期比34百万円の増収（0.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 43億45百万円（前年同期比2.3%減）

国内は、アマノ単体が大型システムの受注増を主因として増収となりました。海外は、中国経済減速の影響により減収となりました。

- ・クリーンシステム 27億51百万円（前年同期比5.3%増）

国内は、アマノ単体が清掃機器の売上減により減収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が引き続き堅調に推移し増収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期		
日本	17,009	18,053	1,044	6.1	2,150	2,028	△121	△5.7
アジア	2,787	2,496	△291	△10.5	203	96	△106	△52.3
北米	4,156	4,339	182	4.4	17	122	104	606.2
欧州	1,743	1,990	247	14.2	147	107	△39	△27.0
計	25,696	26,879	1,182	4.6	2,518	2,355	△162	△6.5
消去 又は全社	△450	△678	—	—	△820	△813	—	—
連結	25,246	26,201	954	3.8	1,698	1,541	△156	△9.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期	
アジア	2,758	2,514	△244	△8.9	10.9	9.6	△1.3
北米	3,861	3,932	70	1.8	15.3	15.0	△0.3
欧州	1,720	1,909	189	11.0	6.8	7.3	0.5
その他の 地域	308	282	△25	△8.3	1.2	1.1	△0.1
計	8,648	8,638	△10	△0.1	34.2	33.0	△1.2
連結売上高	25,246	26,201					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,303億6百万円と前連結会計年度末に比べ66億59百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により58億61百万円減少し、また、固定資産が投資有価証券の減少等により7億98百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、378億54百万円と前連結会計年度末に比べ35億4百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により34億19百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、924億51百万円と前連結会計年度末に比べ31億54百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により13億97百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により17億16百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、314億68百万円と前連結会計年度末に比べ12億56百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億35百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額27億81百万円、仕入債務の減少額14億4百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額51億58百万円、税金等調整前四半期純利益15億17百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億66百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入19億91百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出15億1百万円、有形固定資産の取得による支出7億57百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億22百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入7億89百万円が計上されたものの、配当金の支払額21億44百万円、短期借入金の返済による支出11億64百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年4月25日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(駐車場運営事業に係る費用の計上方法の変更)

駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、全社的な管理費用として認識・測定し、販売費及び一般管理費に計上していた駐車場運営事業に係る費用の一部について、駐車場事業地別の直接費用として認識・測定し、売上原価に計上する方法に変更しております。

駐車場事業地別の利益管理を強化すべく、駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は業務の全社的な見直しを実施し、事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、駐車場運営事業に係る費用の発生態様と売上高との関連を明確に反映させることが、より有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結会計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結会計期間の連結損益計算書は、売上原価が383百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,888	35,066
受取手形及び売掛金	34,576	28,795
有価証券	1,527	1,407
商品及び製品	3,197	3,472
仕掛品	669	1,018
原材料及び貯蔵品	4,992	5,393
繰延税金資産	1,783	1,731
その他	2,554	3,441
貸倒引当金	△314	△313
流動資産合計	85,875	80,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,357	10,739
機械装置及び運搬具(純額)	808	862
工具、器具及び備品(純額)	1,355	1,456
土地	7,170	7,147
リース資産(純額)	3,261	3,273
建設仮勘定	636	109
有形固定資産合計	23,589	23,587
無形固定資産		
のれん	4,088	3,747
ソフトウェア	2,521	4,356
ソフトウェア仮勘定	3,252	1,549
その他	3,414	3,163
無形固定資産合計	13,276	12,817
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	7,354
長期貸付金	14	13
破産更生債権等	393	388
差入保証金	1,122	1,102
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	81	83
繰延税金資産	1,646	1,699
その他	2,016	2,150
貸倒引当金	△410	△405
投資その他の資産合計	14,223	13,887
固定資産合計	51,090	50,291
資産合計	136,965	130,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,642	5,905
電子記録債務	6,438	6,622
短期借入金	1,250	41
リース債務	1,448	1,460
未払法人税等	3,332	1,261
賞与引当金	2,263	1,119
役員賞与引当金	85	-
その他	11,673	14,303
流動負債合計	34,134	30,714
固定負債		
長期借入金	506	496
長期未払金	160	159
リース債務	3,256	3,274
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	2,986	2,893
資産除去債務	30	30
その他	275	276
固定負債合計	7,225	7,140
負債合計	41,359	37,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	59,757	58,360
自己株式	△56	△57
株主資本合計	97,233	95,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,145
為替換算調整勘定	△2,321	△3,775
退職給付に係る調整累計額	△1,178	△1,129
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△3,759
非支配株主持分	416	375
純資産合計	95,606	92,451
負債純資産合計	136,965	130,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,246	26,201
売上原価	14,342	15,034
売上総利益	10,903	11,167
販売費及び一般管理費		
販売費	8,323	8,647
一般管理費	882	978
販売費及び一般管理費合計	9,205	9,625
営業利益	1,698	1,541
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	48	49
受取保険金	26	8
為替差益	21	-
持分法による投資利益	42	-
その他	76	104
営業外収益合計	242	184
営業外費用		
支払利息	13	8
為替差損	-	131
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	-	47
その他	6	13
営業外費用合計	19	202
経常利益	1,920	1,523
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	5
固定資産売却損	14	0
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,517
法人税等	786	750
四半期純利益	1,114	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	747

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,114	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△310
為替換算調整勘定	△958	△1,473
退職給付に係る調整額	28	49
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△667	△1,735
四半期包括利益	447	△968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	△968
非支配株主に係る四半期包括利益	20	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,517
減価償却費	1,032	1,240
のれん償却額	192	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	17
受取利息及び受取配当金	△75	△70
持分法による投資損益(△は益)	△42	47
支払利息	13	8
為替差損益(△は益)	△9	17
固定資産売却損益(△は益)	13	0
固定資産除却損	4	5
売上債権の増減額(△は増加)	5,558	5,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,688	△1,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,393	△1,404
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,913	1,963
その他	△2,165	△1,572
小計	5,222	5,818
利息及び配当金の受取額	88	110
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△1,806	△2,781
法人税等の還付額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△505	△757
有形固定資産の売却による収入	10	15
無形固定資産の取得による支出	△779	△681
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△2,165	△1,501
定期預金の払戻による収入	1,942	1,991
その他	△149	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△260	△1,164
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△431	△461
セール・アンド・リースバックによる収入	537	789
配当金の支払額	△1,761	△2,144
非支配株主への配当金の支払額	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	30,526	32,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,213	31,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,184	7,061	25,246	—	25,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,184	7,061	25,246	—	25,246
セグメント利益	1,787	746	2,534	△836	1,698

(注) 1 セグメント利益の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,104	7,096	26,201	—	26,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,104	7,096	26,201	—	26,201
セグメント利益	1,544	825	2,370	△828	1,541

(注) 1 セグメント利益の調整額△828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。